

第2次交通政策基本計画の概要及び フォローアップ方針について

第2次交通政策基本計画の概要(令和3年度～令和7年度)

我が国の課題

○人口減少・超高齢社会への対応 ○デジタル化・DXの推進 ○防災・減災、国土強靱化 ○2050年カーボンニュートラルの実現 ○新型コロナ対策

交通が直面する危機

○地域におけるモビリティ危機

(需要縮小による経営悪化、人手不足等)

○サービスの「質」の低迷

○デジタル化、モビリティ革命等の停滞

○物流における深刻な労働力不足等

○交通に係る安全・安心の課題

(自然災害、老朽化、重大事故等)

○運輸部門での地球温暖化対策の遅れ



新型コロナウイルス感染症の影響

(旅客の輸送需要の大幅減少、テレワーク等の普及、デジタル化の進展、電子商取引(EC)市場の進展、防疫意識の浸透等)

今後の交通政策の基本的方針

危機を乗り越えるため、多様な主体の連携・協働の下、あらゆる施策を総動員して取り組み

A. 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に不可欠な交通の維持・確保

<新たに取る政策等>

- ・「事業者の連携の促進」等による地域の輸送サービスの維持確保
- ・公共交通指向型の都市開発(TOD)
- ・大都市鉄道等の混雑緩和策の検討(ダイナミックプライシング等)
- ・MaaSや更なるバリアフリー化推進
- ・多様なモビリティの普及(小型電動モビリティ、電動車いす等)等

B. 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化

<新たに取る政策等>

- ・公共交通のデジタル化、データオープン化
- ・運輸行政手続のオンライン化
- ・物流DX実現、労働環境改善等の構造改革、強靱で持続可能な物流ネットワーク構築
- ・自動運転車の早期実用化、自動運航船、ドローン、空飛ぶクルマ等の実証・検討
- ・陸海空の基幹的な高速交通網の形成・維持
- ・インフラシステムの海外展開等

C. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現

<新たに取る政策等>

- ・事業者への「運輸防災マネジメント」導入
- ・災害時の統括的な交通マネジメント
- ・交通インフラのメンテナンスの徹底
- ・公共交通機関の衛生対策等への支援
- ・「安全運転サポカー」の性能向上・普及
- ・働き方改革の推進による人材の確保・育成
- ・脱炭素化に向けた取組(港湾・海事・航空分野、物流・人流分野)等

持続可能で強靱、高度なサービスを提供する「次世代型の交通システム」へ転換

第2次交通政策基本計画の目標、施策

A.誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に不可欠な交通の維持・確保

目標① 地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現

- ・地域公共交通の維持確保の取組
- ・新型コロナの影響を踏まえた支援
- ・MaaSの全国での実装
- ・多様なニーズに応えるタクシー運賃等

目標② まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進

- ・まちづくりと公共交通の連携強化
- ・徒歩、自転車も含めた交通のベストミックス実現
- ・スマートシティの創出等

目標③ 交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進

- ・バリアフリー整備目標の実現（旅客施設、ホームドア、車両等）
- ・「心のバリアフリー」の強化
- ・新幹線の車椅子用フリースペース等

目標④ 観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備

- ・インバウンドの受入環境整備
- ・地域での快適な移動環境整備
- ・移動そのものの観光資源化等

B.我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化

目標① 人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化

- ・整備新幹線、リニアの整備促進
- ・基幹的な道路網整備、四車線化
- ・国際コンテナ戦略港湾政策の推進
- ・三大都市圏等の空港の機能強化、コロナ禍での航空ネットワークの維持等

目標② 交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化

- ・行政手続のオンライン化
- ・交通関連情報のデータ化・標準化
- ・港湾関連データ連携基盤「サイバーポート」の構築
- ・自動運転の実現に向けた開発等
- ・無人航空機による荷物配送実現
- ・海事産業の国際競争力強化
- ・インフラシステムの海外展開等

目標③ サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保

- ・物流分野のデジタル化や自動化・機械化の導入、各種要素の標準化
- ・取引環境改善、共同輸配送・倉庫シェアリングの推進、再配達削減
- ・物流ネットワークの構築
- ・内航海運の生産性向上、船員の働き方改革等

C.災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現

目標① 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築

- ・インフラの耐震化、津波・高潮対策等
- ・台風襲来時の船舶の走錨事故防止
- ・TEC—FORCEの機能拡充・強化
- ・BCP策定・防災訓練の実施（道の駅、空港、港湾）
- ・インフラ・車両・設備の老朽化対策等

目標② 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保

- ・新型コロナの衛生対策等の支援
- ・安全な自動車の開発・実用化・普及
- ・運輸安全マネジメントの充実
- ・交通事業の働き方改革推進による人材の確保・育成等

目標③ 運輸部門における脱炭素化等の加速

- ・次世代自動車の普及促進
- ・公共交通の利用促進（MaaS普及等）
- ・グリーン物流の実現
- ・エコエアポートなど航空の低炭素化
- ・カーボンニュートラルポートの形成
- ・ゼロエミッション船の商業運航等

各施策には、数値目標（119のKPI）を設定

第5章 施策の推進に当たって必要となる取組

第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) 抜粋

②柔軟でスピーディな施策展開と継続的なフォローアップ

- 施策の進捗状況や、国民にもたらした成果について、継続的にフォローアップを行う。その際、KPI58その他の指標の実績値の把握とともに、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観データの集積や目標レベルの設定の試み等に努める。

おわりに

本計画の推進に当たっては、国において、毎年作成する交通政策白書等を通じて、施策の進捗状況やKPIの達成状況を適切にフォローアップを行う。

【計画部会における第2次交通政策基本計画のフォローアップ方針】

- 交通政策白書の作成後、毎年度後半に計画部会を開催し、交通政策基本計画の進捗状況の確認を行う。
- 各事業・施策の目標の達成が思わしくない(目標通り進捗していない)場合は、原因分析・課題の抽出を行い、その解決にむけた政策の方向性・施策の改善策を明らかにする。
- 第2次交通政策基本計画の改善すべき点を整理して、今後の計画のあり方を検討する。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な範囲で現地視察会を行っていくこととする。

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第1章 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要不可欠な交通の維持・確保							
第1節 地域が自らデザインする、持続可能で、多様かつ質の高いモビリティの実現							
(1)地域公共交通計画の策定・実施							
1	地域公共交通計画の策定件数	令和2年度	618件	令和3年度	714件	令和6年度	1,200件
(3)効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現							
2	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	令和3年1月末	53件	令和3年度	63件	令和6年度	200件
(4)過疎地等における旅客運送サービスの維持・確保							
1(再掲)	地域公共交通計画の策定件数						
2(再掲)	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数						
(5)地域公共交通の持続可能な運行確保支援							
3	航路、航空路が確保されている有人離島の割合						
3①	①航路	令和元年度	100%	令和3年度	100%	令和7年度	100%を維持
3②	②航空路	令和元年度	96%	令和3年度	100%	令和7年度	100%
(6)離島航路・離島航空路の維持・確保支援							
3(再掲)	航路、航空路が確保されている有人離島の割合						
(7)地域公共交通事業の基盤強化							
2(再掲)	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数						
4	鉄道再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	令和2年度	10件	令和3年度	11件	令和7年度	13件
(8)MaaSの全国実装							
5	新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	197件	令和4年3月31日時点	291件	令和7年	700件

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第2節 まちづくりと連携した地域構造のコンパクト・プラス・ネットワーク化の推進							
(1)地域公共交通計画と立地適正化計画の一体的な策定・実施							
1(再掲)	地域公共交通計画の策定件数						
6	立地適正化計画を策定した市町村数	令和2年度	383市町村	令和4年3月31日時点	448市町村	令和6年度	600市町村
7	地域公共交通計画を立地適正化計画と連携して策定した市町村数	令和2年度	257市町村	令和4年3月31日時点	316市町村	令和6年度	400市町村
8	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合						
8①	①三大都市圏	令和元年度	91.1%	令和3年度	91.7%	令和7年度	92%
8②	②地方中枢都市圏	令和元年度	79.5%	令和3年度	78.9%	令和7年度	81.3%
8③	③地方都市圏	令和元年度	39%	令和3年度	38%	令和7年度	39.6%
(3)地域における交通のベストミックスの実現							
9	LRT車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合)	令和2年度	34%	令和3年度	38.2%	令和7年度	42%
(4)自転車の活用							
10	自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	令和2年度	89市区町村	—	—市区町村	令和7年度	400市区町村
(5)「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出							
11	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	令和2年	31市町村	令和3年度	53市町村	令和7年度	100市町村
(7)スマートシティの創出・全国展開							
12	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数	令和2年度	23団体	令和2年度(R3.3)	33団体	令和7年度	実装地域数100団体
13	スマートシティに取り組む地方公共団体および民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)	令和元年度	477団体	令和3年度(R4.3)	883団体	令和7年度	1000団体

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第1章 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保							
第3節 交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進							
(1)バリアフリー整備目標等の着実な実現							
14							
14①	①段差解消率 ※	令和元年度	91.9%	令和2年度	94.5%	令和7年度	原則100%
14②	②視覚障害者誘導用ブロックの整備率 ※	令和元年度	95.1%	令和2年度	96.7%	令和7年度	原則100%
14③	③案内設備の設置率 ※	令和元年度	74%	令和2年度	80.3%	令和7年度	原則100%
14④	④障害者対応型便所の設置率 ※	令和元年度	88.6%	令和2年度	91.6%	令和7年度	原則100%
15	ホームドアの整備番線数						
15①	①鉄軌道駅全体	令和元年度	1,953番線	令和2年度	2,192番線	令和7年度	3,000番線
15②	②平均利用者が10万人/日以上	令和元年度	447番線	令和2年度	334番線	令和7年度	800番線
16	特定路外駐車場のバリアフリー化率	平成30年度	64.8%	令和2年度	70.7%	令和7年度	約75%
17	特定道路におけるバリアフリー化率	平成30年度	約63%	令和2年度	約67%	令和7年度	約70%
18	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	令和元年度	約99%	令和2年度	97.8%	令和7年度	原則100%
19	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	令和元年度	約49%	—	—%	令和7年度	原則100%

※ 鉄軌道駅については、平成30年3月に改正された公共交通移動等円滑化基準の改正前の基準を以て適合率を算定。

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第1章 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保							
第3節 交通インフラ等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進							
20	車両等のバリアフリー化率						
20①	①鉄軌道車両のバリアフリー化率	令和元年度	74.6%	令和2年度	48.6%	令和7年度	約70%
20②	②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率	令和元年度	61.2%	令和2年度	63.8%	令和7年度	約80%
20③	③乗合バス車両(適用除外認定車両)におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	令和元年度	5.5%	令和2年度	5.8%	令和7年度	約25%
20④	④貸切バス車両のノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数	令和元年度	1,081台	令和2年度	1,975台	令和7年度	約2,100台
20⑤	⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率	—	—%	—	—%	令和7年度	平均利用者数が2,000人以上/日の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設へのバス路線の運行系統数の総数の約50
20⑥	⑥福祉タクシーの導入数	令和元年度	37,064台	令和2年度	41,464台	令和7年度	約90,000台
20⑦	⑦ユニバーサルデザインタクシーの導入率	—	—%	—	—%	令和7年度	各都道府県の総車両数の約25%
20⑧	⑧旅客船のバリアフリー化率	令和元年度	48.4%	令和2年度	53.3%	令和7年度	約60%
20⑨	⑨航空機のバリアフリー化率	令和元年度	99.1%	令和2年度	99.7%	令和7年度	原則100%
21	移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数						
21①	①移動等円滑化促進方針	令和2年6月	8団体	令和2年度	11団体	令和7年度	約350団体
21②	②移動等円滑化基本構想	令和2年3月	304団体	令和2年度	309団体	令和7年度	約450団体
(4)「心のバリアフリー」などの強化							
22	「心のバリアフリー」の用語の認知度	令和2年6月	約24%	令和3年6月	約24%	令和7年度	約50%
23	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合	令和2年6月	約80%	令和3年6月	約87%	令和7年度	原則100%
24	「ベビーカーマーク」の認知度	令和元年度	38.7%	令和3年度	47.1%	令和7年度	50%

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第1章 誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保							
第4節 観光やビジネスの交流拡大に向けた環境整備							
(1) 訪日外国人旅行者の受入環境の整備							
25	旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)整備率						
25①	①鉄軌道駅	令和2年度	79%	令和3年度	82%	令和7年度	100%
25②	②バスターミナル	令和2年度	71%	令和3年度	75%	令和7年度	100%
25③	③旅客船ターミナル	令和2年度	88%	令和3年度	86%	令和7年度	100%
25④	④空港	令和2年度	97%	令和3年度	97%	令和7年度	100%
26	旅客施設における多言語対応率						
26①	①鉄軌道駅	令和2年度	87%	令和3年度	88%	令和7年度	100%
26②	②バスターミナル	令和2年度	83%	令和3年度	83%	令和7年度	100%
26③	③旅客船ターミナル	令和2年度	62%	令和3年度	73%	令和7年度	100%
26④	④空港	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和7年度	100%を維持
27	国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	令和元年度	76%	—	—%	毎年度対前年度以上	—
(2) 旅行者・地方滞在者等向けの移動環境整備等							
28	観光に関連する新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	136件	令和4年3月31日時点	198件	令和7年	500件
(3) 旅行者の国内各地への訪問・周遊の拡大							
29	地方空港における国際線就航都市数	令和元年	121都市	—	—都市	令和7年	130都市
(4) ビジネスジェットの利用環境改善							
30	ビジネスジェット発着回数	令和2年	1.4万回	令和3年	1.4万回	令和7年	2万回
31	指定空港(航空法(昭和27年法律第231号)第126条第5項の許可を必要としない空港)数	令和2年	32空港	令和3年	32空港	令和7年	37空港
(5) 「FAST TRAVEL」、地上支援業務の省力化・自動化							
32	七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	令和元年度	0%	—	—%	令和7年度	100%

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第2章 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化							
第1節 人・モノの流動の拡大に必要な交通インフラ・サービスの拡充・強化							
(1) 我が国の空港の更なる機能強化・機能拡充							
33	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	令和元年	216都市	令和4年	144都市	令和7年	226都市
29(再掲)	地方空港における国際線就航都市数						
(7) 国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進							
34	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保						
34①	①京浜港	令和元年7月	週27万TEU	令和3年11月	週21万TEU	令和5年度	週27万TEU以上
34②	②阪神港	令和元年7月	週10万TEU	令和3年11月	週9万TEU	令和5年度	週10万TEU以上
(8) 国際バルク戦略港湾の機能確保等							
35	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国際)	令和元年度速報値	0.8%	令和2年度速報値	2.2%	令和7年度	5%
(9) 海上交通サービスの高度化							
36	海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等の整備率	令和2年度	22%	令和3年度	38%	令和6年度	100%
(10) 新幹線ネットワークの着実な整備							
37	北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大	—	—%増	—	—%増	開業後3年度時点	開業年度比15%増
(11) 都市鉄道のネットワークの拡大・機能の高度化							
38	東京圏の相互直通運転の路線延長	令和元年度	975km	—	—km	令和7年度	985km
(14) 根幹的な道路網の整備等							
39	三大都市圏環状道路整備率	令和2年度	83%	令和3年度	84%	令和7年度	89%
(15) 暫定2車線区間の4車線化等							
40	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	令和元年度	約13%	令和2年度	約22%	令和7年度	約47%
(18) 円滑な道路交通等の実現							
41	信号機の改良等による通過時間の短縮	—	—万人時間/年	令和2年度	2,193万人時間/年	令和7年度末までに	約1,800万人時間/年

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第2章 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化							
第2節 交通分野のデジタル化の推進と産業力の強化							
(3)国土と交通に関する統合的なデータプラットフォームの構築							
42	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	令和2年度	約22万件	—	一万件	令和7年度	約150万件
(4)MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり							
43	バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数	令和2年	382件	令和4年3月31日時点	510件	令和7年	900件
(6)「サイバーポート」の構築							
44	サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	—	—者	令和4年3月	244者	令和7年度	約650者
(8)自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進等							
45	ワンストップサービス対象の継続検査のワンストップサービス利用率	令和元年度末	33%	令和2年度末	44%	令和8年3月	90%
46	中間登録(変更登録・移転登録・抹消登録)のワンストップサービス利用率	令和元年度末	1.1%	令和2年度末	1.2%	令和8年3月	20%
(16)無人航空機による荷物配送の実現・拡大							
47	飛行毎の個別審査件数	—	—件	—	—件	制度導入(令和4年度)から5年間で半減	
(20)海事産業の国際競争力強化							
48	日本商船隊の輸送量	令和元年	960百万トン	令和2年	889百万トン	令和7年	1100百万トン
49	我が国造船業の船舶建造量	平成28年～令和元年の平均	14百万総トン	令和3年	11百万総トン	令和7年	18百万総トン
(21)線状降水帯や台風等の気象予測精度の向上							
50	台風中心位置の予報誤差	令和2年	207km	令和3年	204km	令和7年	180km
(22)交通運輸分野の優れた技術開発シーズの発掘、社会実装							
51	事後評価(下位1～上位5)で平均3以上を獲得した課題数/評価対象課題数	—	—%	令和2年度	100%	毎年度60	%
(23)「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づく、「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開							
52	モビリティ・交通分野における我が国企業のインフラシステムに係る海外受注額	令和2年	6兆円	—	—兆円	令和7年	8兆円
(24)我が国発のコールドチェーン物流サービス規格の普及等による物流事業者の海外展開の促進							
53	日本の協力のもと他国政府又は組織等により策定されたコールドチェーン物流に関する規格の数	—	—規格	令和3年度	3規格	令和7年度までに	5規格

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第2章 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化							
第3節 サプライチェーン全体の徹底した最適化等による物流機能の確保							
(2)物流の労働力不足対策の加速等							
54	宅配便の再配達率	令和2年度	10%程度	令和3年度	11.6%程度	令和7年度	7.5%程度
(3)強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築							
44(再掲) サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数							
55	「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	令和2年度	0港	令和3年度	1港	令和5年度	3港
56	コンテナ搬出入情報等をPS(Port Security)カードの番号を用いて電子化した港湾数	令和2年度	0港	令和3年度	1港	令和7年度	3港
57	道路による都市間速達性の確保率	令和元年度	57%	令和2年度	57%	令和7年度	63%
(5)内航フェリー・RORO輸送網の構築							
58	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国内)	令和元年度速報値	0.1%	令和2年度速報値	0.2%	令和7年度	2%
(7)国際物流のシームレス化・強靱化の推進等							
59	北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)に参加している港数	令和2年	31港	令和3年度	31港	令和7年	36港
(8)船員の働き方改革の推進、取引環境の改善等							
60	船員1人・1時間当たりの輸送量	平成30年	4,019トンキロ	令和3年度	3,608トンキロ	令和7年	4,919トンキロ

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第3章 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
第1節 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築							
(1)交通インフラの耐震・津波・高潮・高波・浸水・土砂災害対策等							
61	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	令和元年度	97.4%	—	—%	令和4年度	100%
62	緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	令和元年度	約55%	—	—%	令和7年度	約73%
63	緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	令和元年度	0%	—	—%	令和7年度	約28%
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	令和元年度	79%	令和2年度	80%	令和7年度	84%
65	緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	令和元年度	約27%	—	—%	令和7年度	100%
66	津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	令和2年度	26%	—	—%	令和7年度	50%
67	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	令和2年度	33%	—	—%	令和7年度	47%
68	海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	令和2年度	0%	—	—%	令和7年度	14%
69	海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	72%	令和3年度	76%	令和7年度	100%
70	電源喪失対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	20%	令和3年度	36%	令和7年度	90%
71	災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率	令和2年度	22%	令和3年度	39%	令和7年度	83%
72	護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和元年度	26%	令和3年度	35%	令和7年度	87%
73	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	令和元年度	70%	令和3年度	74%	令和7年度	87%
74	空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	76%	令和3年度	89%	令和7年度	100%
75	空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	73%	令和3年度	76%	令和7年度	85%
76	空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	64%	令和3年度	68%	令和7年度	75%

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第3章 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
第1節 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築							
(3) 鉄道施設等における浸水対策、流失・傾斜対策等							
77	既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	令和2年度	33%	—	—%	令和7年度	85%
78	既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	令和2年度	16%	—	—%	令和7年度	85%
79	既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	令和2年度	40%	—	—%	令和7年度	70%
(4) 信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用							
80	信号機電源付加装置の整備台数	—	一台	令和2年度	2,119台	令和7年度末までに	約2,000台
(5) 無電柱化の推進							
81	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率	令和元年度	約38%	—	—%	令和7年度	約52%
(6) 船舶の走錨事故の防止							
82	走錨事故発生件数	令和元年度	1件	令和3年度	0件	令和7年度	0件
83	船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	令和2年度	17%	—	—%	令和7年度	42%
(9) TEC—FORCEの機能拡充・強化等							
50(再掲) 台風中心位置の予報誤差							
(10) 避難誘導のための多言語による適切な情報発信等							
84	多言語掲示物システムを配布する鉄軌道事業者の割合	—	—%	—	—%	100	%
(11) 主要駅周辺等における帰宅困難者・避難者等の安全確保							
85	都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクルの実施数	令和元年度	100計画	令和3年度	147計画	令和5年度	150計画
(12) 緊急支援物資の輸送オペレーションのデジタル化							
86	緊急支援物資輸送プラットフォームの技術開発の進捗率	令和2年度	0%	令和3年度	100%	令和3年度	100%
87	緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	令和2年度	0回	令和3年度	2回	令和7年度	10回
88	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	令和2年度	0回	令和3年度	8回	令和7年度	10回
(13) 「運輸防災マネジメント」の導入							
89	運輸安全マネジメント評価実施事業者数(令和2年度より、運輸安全マネジメント評価の一環として運輸防災マネジメント評価を実施)	令和元年度	11,002事業者	令和2年度	11,466事業者	令和7年度	15,000事業者
90	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数(令和2年度より、防災の視点を加えて実施)	令和元年度	92,493人	令和2年度	98,609人	令和7年度	160,000人
(14) 災害時の代替ルートの確保、輸送モード間の連携促進等							
91	直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	令和元年度	95%	令和2年度	90%	令和7年度	100%
92	「A2—BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	令和2年8月	70%	令和3年8月	92%	毎年度	100%

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第3章 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
第1節 災害リスクの高まりや、インフラ老朽化に対応した交通基盤の構築							
(15) 災害に強い国土幹線道路ネットワークへの構築							
93	高規格道路のミッシングリンク改善率	令和元年度	0%	—	—%	令和7年度	約30%
40(再掲)	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率						
(16) 「道の駅」の防災機能の強化							
94	地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率	令和元年度	3%	令和3年度	約4%	令和7年度	100%
(17) 巨大地震等の発生に備えた港湾強靱化							
95	災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合	令和2年度	0%	—	—%	令和7年度	100%
(18) 港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化							
96	災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	令和2年度	0%	令和3年度	51%	令和7年度	88%
(19) 空港における事業継続計画「A2-BCP」の実効性の強化等							
92(再掲)	「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率						
(21) 災害に強い自動車関係情報システムの運用体制の構築							
97	自動車登録検査業務電子情報処理システム被災時訓練における事前設定課題の達成度	—	—%	令和3年度	86%	事前設定課題の全問達成100%	%
(22) 交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策							
98	令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	令和2年度	14%	—	—%	令和7年度	100%
99	地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	令和元年度	約34%	令和2年度	約51%	令和7年度	約73%
100	老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	令和2年度	83%	—	—%	令和7年度	87%
101	予防保全を適切に実施した空港の割合	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和7年度	100%
102	措置が必要な自動車道施設の修繕率	令和2年度	0%	—	—%	令和7年度	100%
103	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	55%	令和3年度	58%	令和7年度	79%
104	老朽化した信号制御機の更新数	—	—基	令和2年度	43,358基	令和7年度までに	約45,000基

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第3章 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
第2節 輸送の安全確保と交通関連事業を支える担い手の維持・確保							
(4) 港湾の水際・防災対策の連絡体制構築等							
105	水際・防災対策連絡会議の開催港数	令和2年	16港	令和4年3月	125港	令和4年	125港
106	港湾における感染症BCPの策定数	令和2年	0港	令和4年3月	16港	令和7年	125港
(6) 監査の充実・強化、運輸安全マネジメント制度の充実・改善							
89(再掲)	運輸安全マネジメント評価実施事業者数						
90(再掲)	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数						
(13) 滑走路端安全区域(RESA)の整備							
107	滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	令和元年度	28.9%	令和3年度	34%	令和7年度	68%
(14) 航空保安の強化							
108	ハイジャック及びテロの発生件数	令和2年度	0件を維持	令和3年度	0件を維持	令和3年度以降	0件を維持
(16) 交通事業の働き方改革の推進等							
109	女性運転手・女性整備士の人数						
109①	①バス運転者	—	—人	令和元年度	1,867人	令和7年度	約2,500人
109②	②タクシー運転者	—	—人	令和2年度	9,723人	令和7年度	約14,000人
109③	③自動車整備士(2級)	—	—人	令和3年度	4,744人	令和7年度	約4,800人
110	トラック運転に従事する若年層の割合	—	—%	令和2年度	10.3%	令和7年度までに	トラック運転に従事する若年層(15歳～29歳)の割合を全産業の割合まで引き上げる
(17) 航空機操縦士・航空機整備士の確保等							
111	主要航空会社の航空機操縦士の人数	令和2年1月1日時点	6,843名	令和3年1月1日時点	6,673名	令和7年	約7,500名
112	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	平成28年～令和元年度の平均	332名/年	令和2年度	276名/年	令和7年度	約400名/年
(18) 自動車運送事業における働き方改革の推進							
109(再掲)	女性運転手・女性整備士の人数						
110(再掲)	トラック運転に従事する若年層の割合						
(19) 日本人船員の養成							
113	海上技術学校・海上技術短期大学校・海技大学校(海上技術コース)の海技士国家試験の合格率						
113①	海上技術学校	—	—%	令和3年度	73.8%	毎年度	85%以上
113②	海上技術短期大学校	—	—%	令和3年度	97.4%	毎年度	95%以上
113③	海技大学校(海上技術コース)	—	—%	令和3年度	100%	毎年度	95%以上

第2次交通政策基本計画における数値指標

番号	指標名	初期値		令和4年版白書		目標値	
		年/年度	数値単位	年/年度	数値単位	年/年度	数値単位
第3章 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現							
第3節 運輸部門における脱炭素化等の加速							
(2)自動車を排出源とするCO2の削減等							
114	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率	—	—%	令和元年度	—1.2%	毎年度	直近5年間の改善率の年平均—1%
115	信号機の改良等によるCO2の排出抑止量	—	—トンCO2/年	令和2年度	37,676 ^{トンCO2/年}	令和7年度末までに	約3万トンCO2/年
★	地域公共交通利便増進実施計画の作成件数	—	—件	令和4年2月	45件	令和7年度	72件
★	通勤目的の自転車分担率	—	—%	—	—%	令和7年度	18.2%
(3)環境に優しいグリーン物流の実現等							
116	鉄道による貨物輸送トンキロ	令和元年度	184 ^{億トンキロ}	令和2年度	168 ^{億トンキロ}	令和7年度	209 ^{億トンキロ}
117	海運による貨物輸送トンキロ	令和元年度	358 ^{億トンキロ}	令和2年度	356 ^{億トンキロ}	令和7年度	389 ^{億トンキロ}
54(再掲)	宅配便の再配達率						
★	地方公共団体における社会実装の件数	—	—件	令和4年3月	3件	令和7年度	174件
★	脱炭素化された物流施設の数	—	—施設	令和2年度	2施設	令和6年度	35施設
(6)カーボンニュートラルポートの形成の推進、洋上風力の導入促進等							
118	カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数	令和2年度	0港	令和5年4月	—港	令和7年度	20港
119	LNGバンカリングの供用開始拠点数	令和2年度	1カ所	令和3年度	1カ所	令和7年度	2カ所

※ 関係計画の改訂等により追加した数値指標は「★」で記載